

行政改革を進めています

市は、これまで行政改革の一環として各事業を評価する事務事業評価に取り組んできましたが、平成24年度からは、新たに策定した第四次蒲郡市総合計画の施策評価に取り組んでいます。

今号では、総合計画に掲げられた全48施策のうち、行政改革委員会で選定した8施策の評価についてご紹介します。

地域医療

病院経営で赤字という大きな課題を抱えており、その解消には医師不足という課題に早急に対応することが求められる。経費節減については、応援団などのボランティアやアダプト・プログラムの活用することが重要である。

蒲郡市民病院改革プランを活かした中期計画を早急にまとめる必要がある。

防災

防災施策の考え方、体制づくりの方向性、具体的な災害対策などは進んでいるといえる。

市民には、災害避難の基本は個人にあることを意識させることも大切である。そのためには、

行政は個人が避難するための情報をより多く伝えることが重要となる。

一方、コミュニティの体制づくりも必要であり、指導者育成も進めるべきである。

文化・芸術

市民の文化・芸術活動について、行政がどこまで関わらなければならぬかをきちんと詰めておく必要がある。

すでに実施している催事事業については、PDCAサイクルが欠如している。担当者の意識改革を早急に図らなければ、この政策については今後の進展は望めない。



行政課 ☎66・1155

学校教育

それぞれの取り組みの目標をあげ、それにふさわしい評価指標を構築することが求められる。

2学期制についてそのメリット・デメリットなどをきちんと評価することも学校教育という施策では重要な項目の一つといえる。



自然保護・緑化

関連する計画として「緑の基本計画」があり、その整合性を考える必要がある。施策としての地域環境保全は、重要な問題として放置林などがあり、それを取り組みとしてあげるべきである。

道路

道路は、ライフラインとして生活や産業を快適にする舞台装置であり、道路整備はその舞台装置づくりとして重要である。

そのため、施策として早急に進めていくことが求められており、その促進は、問題はあるものの進められているといえる。

新産業

新産業の創造は、多くの情報やアイデアを、産学官の共同作業でまとめる息の長い活動の集積である。官主導でアイデアの掘り起こしから、先端技術との融合までできれば理想的であるが、そのためには多くの費用と労力を要する上、成功例はまれと言わざるを得ない。したがって、民間主導で、有望なテーマがあれば官が積極的に協力するという現スタンスでよい。

地域情報化

施策としてはよく推進されている。情報弱者への対応、リスクマネジメントを取り組みとして早急に実施することが必要である。また、防災と関連する施策として、情報のバックアップなどは災害時に非常に重要であるため、地域情報化の一環として早急に取りかかるべき課題である。

